四半期報告書

（第50期第１四半期）

自　2024年１月１日
至　2024年３月31日

株式会社電通総研

目　　次

頁

表　紙 …… 1

第一部　企業情報 …… 2
第１　企業の概況 …… 2
１　主要な経営指標等の推移 …… 2
２　事業の内容 …… 3
第２　事業の状況 …… 4
１　事業等のリスク …… 4
２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 4
３　経営上の重要な契約等 …… 6
第３　提出会社の状況 …… 7
１　株式等の状況 …… 7
(1) 株式の総数等 …… 7
(2) 新株予約権等の状況 …… 7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 7
(5) 大株主の状況 …… 7
(6) 議決権の状況 …… 8
２　役員の状況 …… 8
第４　経理の状況 …… 9
１　四半期連結財務諸表 …… 10
２　その他 …… 18
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 19

［四半期レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年５月10日
【四半期会計期間】	第50期第１四半期（自 2024年１月１日　至 2024年３月31日）
【会社名】	株式会社電通総研 （旧会社名　株式会社電通国際情報サービス）
【英訳名】	DENTSU SOKEN INC. （旧英訳名　Information Services International-Dentsu, Ltd.） （注）　2023年３月24日開催の第48回定時株主総会の決議により、2024年１月１日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　岩本 浩久
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目17番１号
【電話番号】	03(6713)6160
【事務連絡者氏名】	経理部長　　大久保 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目17番１号
【電話番号】	03(6713)6160
【事務連絡者氏名】	経理部長　　大久保 裕之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 第１四半期 連結累計期間	第50期 第１四半期 連結累計期間	第49期
会計期間		自2023年１月１日 至2023年３月31日	自2024年１月１日 至2024年３月31日	自2023年１月１日 至2023年12月31日
売上高	（百万円）	34,779	37,099	142,608
経常利益	（百万円）	5,781	5,734	21,244
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（百万円）	3,837	4,118	14,663
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	3,937	4,265	14,924
純資産額	（百万円）	74,882	83,597	82,971
総資産額	（百万円）	121,144	134,657	133,333
１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	58.98	63.29	225.35
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（％）	61.8	62.1	62.2

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．「１株当たり四半期（当期）純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託が所有する当社株式を、控除する自己株式に含めております。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

当第１四半期連結会計期間において、当社の子会社であった株式会社アイティアイディおよび株式会社ISIDビジネスコンサルティングを吸収合併しました。

上記に伴い、子会社は13社、関連会社は５社となりました。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績等の状況

① 経営成績

単位：百万円

	２０２３年１２月期 第１四半期累計	２０２４年１２月期 第１四半期累計	増減	前年同期比
売上高	34,779	37,099	＋2,320	106.7%
営業利益	5,676	5,757	＋81	101.4%
営業利益率	16.3%	15.5%	△0.8p	－
経常利益	5,781	5,734	△47	99.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,837	4,118	＋281	107.3%

当第１四半期連結累計期間（2024年１月１日～2024年３月31日）におけるわが国経済は、世界的な金融引締めや物価上昇等のリスクがあったものの、雇用・所得環境の改善に伴い、緩やかな回復基調が続きました。当社グループを取り巻く事業環境についても、企業のデジタル投資意欲は強く、堅調に推移しました。

かかる状況の下、当社は、2024年１月１日に「株式会社電通国際情報サービス」から「株式会社電通総研」へ商号変更を行うとともに、事業機能の拡充を推進し、システムインテグレーション、コンサルティング、シンクタンクを兼ね備えた「社会進化実装」企業として新たなスタートを切りました。

当連結会計年度は、2022年にスタートした中期経営計画「X(Cross) Innovation 2024」の最終年度です。当社グループは、４つの活動方針「事業領域の拡張」「新しい能力の獲得」「収益モデルの革新」「経営基盤の刷新」のもと、新たな企業ブランドと事業機能を最大限に生かし、当期の業績予想および中期経営計画の定量目標の達成を同時に目指してまいります。また、長期経営ビジョン「Vision 2030」の実現に向けては、2025年からの３か年が極めて重要な期間になると考えており、これまでの延長線ではない成長を遂げるべく、次期中期経営計画の策定にも全社一丸となって取り組んでまいります。

当第１四半期連結累計期間の業績は、売上高37,099百万円（前年同期比106.7%）、営業利益5,757百万円（同101.4%）、経常利益5,734百万円（同99.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,118百万円（同107.3%）となりました。

売上高は、金融ソリューションセグメントおよび製造ソリューションセグメントを中心に増収となりました。営業利益についても、人員増および従業員の基本給引き上げにより売上原価ならびに販売費及び一般管理費が増加したものの、増収効果により増益となりました。経常利益については、為替差損の計上等から営業外損益が悪化し減益となったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益については、投資有価証券売却益の計上および投資有価証券評価損の減少により特別損益が改善し、増益となりました。

報告セグメント別の売上高、営業利益および営業の状況は、以下のとおりであります。

■報告セグメント別売上高および営業利益

単位：百万円

報告セグメント	２０２３年１２月期 第１四半期累計			２０２４年１２月期 第１四半期累計			増減額	
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益
金融ソリューション	7,315	523	7.1%	7,886	967	12.3%	＋571	＋444
ビジネスソリューション	5,674	1,571	27.7%	5,606	1,235	22.0%	△68	△336
製造ソリューション	10,155	1,284	12.6%	11,712	1,847	15.8%	＋1,557	＋563
コミュニケーションIT	11,633	2,297	19.7%	11,893	1,706	14.3%	＋260	△591
合計	34,779	5,676	16.3%	37,099	5,757	15.5%	＋2,320	＋81

■報告セグメント別営業の状況

金融ソリューション

金融機関をはじめ企業における各種金融業務を支援するITソリューションの提供を主たる事業としております。

当第１四半期連結累計期間は、会計領域のソフトウェア商品の販売・導入が銀行業向けに拡大したことに加え、顧客接点領域において受託システム開発サービスの提供が一般事業会社向けを中心に増加したことにより、増収増益となりました。

ビジネスソリューション

会計・人事を中心に経営管理業務を対象とするITソリューションの提供を主たる事業としております。

当第１四半期連結累計期間は、統合人事ソリューション「POSITIVE」の販売・導入がサービス業向けを中心に拡大したものの、会計領域において複数の案件がピークアウトし同領域のソリューションの販売・導入が低調に推移したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。利益については、戦略的な人員確保に伴い人件費が大幅に増加したこと等により、減益となりました。

製造ソリューション

製造業の製品開発/製造/販売/保守にわたる製品ライフサイクル全般を対象とするITソリューションの提供を主たる事業としております。

当第１四半期連結累計期間は、システムグランドデザインおよびエンジニアリングを支援するコンサルティングや、PLMソリューション「Teamcenter」の販売・導入等が輸送機器および電気・精密機器業向けを中心に拡大したことにより、増収増益となりました。

コミュニケーションIT

マーケティングから基幹業務領域まで企業のバリューチェーンやビジネスプロセスの最適化を支援するITソリューションの提供を主たる事業としております。

当第１四半期連結累計期間は、SAPソリューションの導入が機械業向けを中心に拡大したことにより、増収となりました。利益については、人員増に伴い人件費が増加したことに加え、前連結会計年度に不採算となった案件が低収益で継続した影響等により、減益となりました。

② 財政状態

(資産)

当第１四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,324百万円増加し、134,657百万円となりました。流動資産は、大口案件に係る債権の回収等により売上債権が減少し、預け金が増加したほか、顧客向けサービスのためのサブスクリプション契約・保守契約に係る前渡金の増加等により、前連結会計年度末と比較して221百万円増加し、115,034百万円となりました。固定資産は、繰延税金資産の増加等により、前連結会計年度末と比較して1,102百万円増加し、19,622百万円となりました。

(負債)

当第１四半期連結会計期間における総負債は、前連結会計年度末と比較して697百万円増加し、51,059百万円となりました。流動負債は、サブスクリプション型サービス提供に関連する契約負債が減少しましたが、主に仕入債務の増加等により、前連結会計年度末と比較して632百万円増加し、48,254百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末と比較して66百万円増加し、2,805百万円となりました。

(純資産)

当第１四半期連結会計期間末における純資産は、剰余金の配当があったものの、主に当社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加した結果、前連結会計年度末と比較して625百万円増加し、83,597百万円となりました。

（２）経営方針・経営戦略等

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

当第１四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は348百万円であります。

なお、当第１四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（５）生産、受注及び販売の実績

当第１四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

３【経営上の重要な契約等】

当社は、2024年３月22日開催の取締役会において、株式会社ミツエーリンクスの株式を取得し、子会社化することについて決議し、2024年４月１日付で株式譲渡契約を締結し、2024年４月26日付で株式を取得しました。

詳細は、「第４　経理の状況　１　四半期連結財務諸表　注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	196,000,000
計	196,000,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)（2024年３月31日）	提出日現在発行数(株)（2024年５月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	65,182,480	65,182,480	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	65,182,480	65,182,480	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2024年１月１日～2024年３月31日	―	65,182,480	―	8,180	―	15,285

（５）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（６）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2024年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　18,200	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　65,126,500	651,265	－
単元未満株式	普通株式　37,780	－	－
発行済株式総数	65,182,480	－	－
総株主の議決権	－	651,265	－

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

②【自己株式等】

2024年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社電通国際情報サービス	東京都港区港南２－17－１	18,200	－	18,200	0.03
計	－	18,200	－	18,200	0.03

（注）1.当社は、2024年１月１日付で商号を株式会社電通国際情報サービスから株式会社電通総研に変更しております。
2.自己株式には役員報酬BIP信託が所有する当社株式（94千株）は含めておりません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（2024年１月１日から2024年３月31日まで）及び第１四半期連結累計期間（2024年１月１日から2024年３月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2023年12月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2024年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,626	5,199
受取手形、売掛金及び契約資産	35,437	28,664
商品及び製品	65	16
原材料及び貯蔵品	12	10
前渡金	19,611	22,581
預け金	52,406	56,211
その他	1,657	2,354
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	114,813	115,034
固定資産		
有形固定資産	3,386	3,459
無形固定資産	5,758	5,609
投資その他の資産		
投資その他の資産	9,376	10,555
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	9,375	10,554
固定資産合計	18,520	19,622
資産合計	133,333	134,657
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,358	16,244
未払法人税等	3,462	2,701
契約負債	15,872	14,673
受注損失引当金	180	15
株式給付引当金	18	21
資産除去債務	－	19
その他	13,730	14,580
流動負債合計	47,622	48,254
固定負債		
退職給付に係る負債	71	78
資産除去債務	849	871
株式給付引当金	147	180
その他	1,671	1,675
固定負債合計	2,739	2,805
負債合計	50,362	51,059

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2023年12月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2024年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,270	15,270
利益剰余金	58,909	59,378
自己株式	△406	△397
株主資本合計	81,953	82,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	285	269
為替換算調整勘定	732	895
その他の包括利益累計額合計	1,018	1,165
純資産合計	82,971	83,597
負債純資産合計	133,333	134,657

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2023年１月１日 至　2023年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年３月31日）
売上高	34,779	37,099
売上原価	22,004	23,533
売上総利益	12,774	13,566
販売費及び一般管理費	7,098	7,809
営業利益	5,676	5,757
営業外収益		
受取利息及び配当金	13	10
持分法による投資利益	5	－
為替差益	7	－
保険配当金	47	51
助成金収入	20	4
投資事業組合運用益	17	－
雑収入	3	6
営業外収益合計	115	73
営業外費用		
支払利息	9	8
持分法による投資損失	－	5
投資事業組合運用損	－	3
為替差損	－	73
雑損失	1	4
営業外費用合計	11	96
経常利益	5,781	5,734
特別利益		
投資有価証券売却益	－	265
特別利益合計	－	265
特別損失		
減損損失	74	25
投資有価証券評価損	302	－
特別損失合計	377	25
税金等調整前四半期純利益	5,403	5,974
法人税、住民税及び事業税	2,452	2,483
法人税等調整額	△887	△626
法人税等合計	1,565	1,856
四半期純利益	3,838	4,118
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	－
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,837	4,118

【四半期連結包括利益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2023年１月１日 至　2023年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年３月31日）
四半期純利益	3,838	4,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	△16
為替換算調整勘定	62	163
その他の包括利益合計	99	147
四半期包括利益	3,937	4,265
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,937	4,265
非支配株主に係る四半期包括利益	0	―

【注記事項】

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2023年１月１日 至　2023年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年３月31日）
減価償却費	830百万円	801百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　2023年１月１日　至　2023年３月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年３月24日 定時株主総会	普通株式	2,932	45.00	2022年12月31日	2023年３月27日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金４百万円が含まれております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　2024年１月１日　至　2024年３月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年３月22日 定時株主総会	普通株式	3,649	56.00	2023年12月31日	2024年３月25日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金５百万円が含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　2023年１月１日　至　2023年３月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	金融ソリューション	ビジネスソリューション	製造ソリューション	コミュニケーションIT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	7,315	5,674	10,155	11,633	34,779
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	7,315	5,674	10,155	11,633	34,779
セグメント利益	523	1,571	1,284	2,297	5,676

（注）セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　2024年１月１日　至　2024年３月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	金融ソリューション	ビジネスソリューション	製造ソリューション	コミュニケーションIT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	7,886	5,606	11,712	11,893	37,099
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	7,886	5,606	11,712	11,893	37,099
セグメント利益	967	1,235	1,847	1,706	5,757

（注）セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第１四半期連結累計期間（自　2023年１月１日　至　2023年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	金融ソリューション	ビジネスソリューション	製造ソリューション	コミュニケーションIT	合計
システム開発、自社プロダクト・サービス	5,732	4,798	2,672	8,256	21,459
外部プロダクト・機器販売	1,583	875	7,483	3,377	13,320
合計	7,315	5,674	10,155	11,633	34,779

（注）「システム開発、自社プロダクト・サービス」に該当するサービス品目は「コンサルティングサービス」、「受託システム開発」、「ソフトウェア製品」、「アウトソーシング・運用保守サービス」であります。
「外部プロダクト・機器販売」に該当するサービス品目は「ソフトウェア商品」、「情報機器販売・その他」であります。

当第１四半期連結累計期間（自　2024年１月１日　至　2024年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	金融ソリューション	ビジネスソリューション	製造ソリューション	コミュニケーションIT	合計
システム開発、自社プロダクト・サービス	5,362	4,779	3,934	7,701	21,778
外部プロダクト・機器販売	2,523	827	7,778	4,192	15,321
合計	7,886	5,606	11,712	11,893	37,099

（注）「システム開発、自社プロダクト・サービス」に該当するサービス品目は「コンサルティングサービス」、「受託システム開発」、「ソフトウェア製品」、「アウトソーシング・運用保守サービス」であります。
「外部プロダクト・機器販売」に該当するサービス品目は「ソフトウェア商品」、「情報機器販売・その他」であります。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2023年１月１日 至　2023年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2024年１月１日 至　2024年３月31日）
１株当たり四半期純利益	58円98銭	63円29銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	3,837	4,118
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	3,837	4,118
普通株式の期中平均株式数（千株）	65,068	65,070

（注）１．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当社は役員報酬BIP信託を導入しております。役員報酬BIP信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しており、１株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（前第１四半期連結累計期間95千株、当第１四半期連結累計期間91千株）

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社は、2024年３月22日開催の取締役会において、株式会社ミツエーリンクスの株式を取得し、子会社化することについて決議し、2024年４月１日付で株式譲渡契約を締結し、2024年４月26日付で株式を取得しました。

（１）企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ミツエーリンクス

事業の内容　　：Web インテグレーション事業、コンサルティング事業、システム開発事業、音声・動画系コンテンツ関連事業

② 企業結合を行った主な理由

当社は、2024年１月１日に社名を変更し、システムインテグレーション、コンサルティング、シンクタンクの連携により、企業活動の根幹である「価値の創出」と「顧客体験の向上」の両面から最適なソリューションをお客様に提供し、システムインテグレータの枠組みを超えて社会の進化に貢献することを目指す、「社会進化実装」を事業コンセプトとして掲げています。

また、長期経営ビジョン「Vision 2030」の中でも、自己変革に必要な新しい能力の一つとして「構想力・デザイン力」を定義しており、専門人材と知見・ノウハウを集約した組織であるUXデザインセンターを中心に、その強化に取り組んできました。

企業にとってWEBサイトやスマートフォンアプリケーション等を通じて、最適な顧客体験を提供できるようサービス全体を設計し、ユーザビリティの高いシステムとして構築・運用することが非常に重要です。また、人事や会計をはじめとする企業における基幹業務のDXを推進する上でも、業務要件を満たすだけでなく、社員や関係者にとって使いやすいシステムとして設計・構築することが必要不可欠となっています。

今回、株式会社ミツエーリンクスを当社グループに迎えることにより、当社の業界・業務知見やテクノロジー実装力と、株式会社ミツエーリンクスが培ってきたデザイン力やWEBサイト・スマートフォンアプリケーション等の構築・運用力を掛け合わせ、企業における「価値の創出」と「顧客体験の向上」の両面に必要なケイパビリティを強化します。これにより、長期経営ビジョン「Vision 2030」及び事業コンセプトである「社会進化実装」の実現に向けた取り組みを加速します。

③ 企業結合日

2024年６月（予定）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100％

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

（２）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	8,419百万円
取得原価		8,419百万円

（３）主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

（４）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

（５）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年５月10日

株式会社電通総研

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　中谷　剛之

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　賀山　朋和

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通総研の2024年１月１日から2024年12月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（2024年１月１日から2024年３月31日まで）及び第１四半期連結累計期間（2024年１月１日から2024年３月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電通総研及び連結子会社の2024年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。